令和７年度
決算に関する説明書



鉾　田　市

目　　次

１．令和７年度 鉾田市一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
（１）歳入歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
（２）財政分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
（３）歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（４）歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（５）将来にわたる財政負担・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２．令和７年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・７

３．令和７年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・・９

４．令和７年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・・10

5．令和７年度 健全化判断比率算定結果について・・・・・・・・・・・・・13

6．令和７年度 主要施策の成果に関する説明書・・・・・・・・・・・・・・17

7．令和７年度 入湯税の使途について・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

8．令和７年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について・・49

9．令和７年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について・・・・・・・・・50

１．令和7年度 鉾田市一般会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（単位：千円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和７年度	27,923,101	26,655,288	1,267,813	222,193	1,045,620	62,648	△ 27,218
令和６年度	26,260,828	25,024,587	1,236,241	253,269	982,972	△ 99,195	△ 196,226

① 決算の規模

歳 入 決 算 額　279億2,310万1千円（前年度比　6.3%増）

歳 出 決 算 額　266億5,528万8千円（前年度比　6.5%増）

（決算の特徴）

低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（地方創生臨時交付金事業）や健康増進施設災害復旧事業（繰越）が減になったものの、建設工事最終年度となった旭中学校区統合小学校整備事業が大幅増となりました。また、鉾田・大洗広域事務組合負担金事業や物価高騰対応給付金事業（地方創生臨時交付金事業）などの増により、決算規模として、歳入は前年度比6.3%増、歳出は前年度比6.5%増となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある起債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、繰越金に加え、市税や普通交付税の増加により財源を確保できたことから、10億4,562万円の黒字となりました。

② 決算収支

形　式　収　支	12億6,781万3千円の黒字
実　質　収　支	10億4,562万円の黒字
単 年 度 収 支	6,264万8千円の黒字
実質単年度収支	2,721万8千円の赤字

（注）

- 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの（歳入歳出差引額）。
- 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費事業等）を差し引いたもの。
- 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。

（2） 財政分析指標

（単位：%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減
経常収支比率		94.2	93.4	0.8
財政力指数		0.459	0.461	△ 0.002
健全化比率	実質赤字比率	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－
	実質公債費比率	10.0	10.5	△ 0.5
	将来負担比率	－	－	－

（3） 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

旭小学校の整備に対する公立学校施設整備事業負担金等の増により国庫支出金が増となったほか、臨時経済対策費等の追加交付による普通交付税の増により地方交付税などが増となりました。一方、定額減税減収補填特例交付金等の減により地方特例交付金が減となったほか、前年度からの純繰越金の減により繰越金が減となり、決算規模としては前年度比16億6,043万6千円（6.3%）の増となりました。

（単位：円，％）

区　　分	決　算　額		増減率	備　　考
	令和７年度	令和６年度		
市税	5,679,880,267	5,364,839,866	5.9	
地方譲与税	301,667,000	298,612,000	1.0	自動車重量税等増収に伴う増
利子割交付金	9,755,000	2,213,000	340.8	利子割増収に伴う増
配当割交付金	51,230,000	44,881,000	14.1	配当割増収に伴う増
株式等譲渡所得割交付金	79,918,000	62,661,000	27.5	株式等譲渡所得割増収に伴う増
法人事業税交付金	90,983,000	89,387,000	1.8	法人事業税増収に伴う増
地方消費税交付金	1,196,425,000	1,107,889,000	8.0	地方消費税増収に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	21,142,097	21,775,045	△ 2.9	ゴルフ場利用税減収に伴う減
環境性能割交付金	36,519,000	34,149,000	6.9	環境性能割増収に伴う増
地方特例交付金	30,903,000	220,363,000	△ 86.0	定額減税減収補填特例交付金等の減
地方交付税	7,409,688,000	7,057,063,000	5.0	
普通交付税	6,994,141,000	6,651,988,000	5.1	臨時経済対策費等の追加交付による増
特別交付税	415,547,000	405,075,000	2.6	特殊財政需要分の増
交通安全対策特別交付金	3,644,000	4,045,000	△ 9.9	交通安全対策特別交付金総額の減
分担金及び負担金	64,462,796	58,530,698	10.1	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金等の増
使用料及び手数料	111,787,792	110,616,117	1.1	鉾田海水浴場駐車場使用料等の増
国庫支出金	5,351,173,990	4,625,435,213	15.7	公立学校施設整備事業負担金、小学校防音助成事業補助金等の増
県支出金	1,596,087,265	1,523,622,654	4.8	低所得の子育て世帯応援特別給付金、参議院議員通常選挙執行委託金、県単農道整備事業補助金等の増
財産収入	89,993,483	31,776,605	183.2	土地建物売払収入、公用自動車売払収入等の増
寄附金	360,016,298	339,356,090	6.1	ふるさと鉾田応援寄附金の増
繰入金	860,531,042	898,648,415	△ 4.2	減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金等の減
繰越金	1,236,241,143	1,300,453,674	△ 4.9	純繰越金の減
諸収入	727,252,941	527,210,662	37.9	鉾田・大洗広域事務組合貸付金返還金、建物災害共済金等の増
市債	2,613,800,000	2,537,300,000	3.0	小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債等の増
うち臨時財政対策債	0	41,900,000	皆減	新規発行額なし
歳入合計	27,923,101,114	26,260,828,039	6.3	

② 主な歳入の増減

・市　　税　　56億7,988万円

一時的な税制措置である定額減税の終了に伴う個人市民税の増のほか、法人市民税や入湯税が増加したことにより、前年度比3億1,504万円（5.9%）の増となり、歳入に占める割合は20.3%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1ポイント増の98.1%となりました。

（参考）市税の状況　　（単位：円，%）

区　　分	決　算　額		増減率	備　　考
	令和７年度	令和６年度		
市　　税	5,679,880,267	5,364,839,866	5.9	
市民税	2,576,810,342	2,276,056,839	13.2	
個人	2,386,944,229	2,094,217,239	14.0	定額減税の終了及び給与所得の増加による増
法人	189,866,113	181,839,600	4.4	法人税割の増加による増
固定資産税	2,411,652,191	2,417,588,492	△ 0.2	償却資産の経年減価による減
軽自動車税	209,970,707	203,995,778	2.9	登録台数の増加による増
たばこ税	433,860,727	432,455,757	0.3	小売り仕入れの増加による増
入湯税	47,586,300	34,743,000	37.0	利用者数の増加による増
徴収率（現年）	98.1	98.0	0.1	

・地方交付税　　74億968万8千円

普通交付税は、基準財政収入額が増となったものの、基準財政需要額がそれを上回る増となったことに加え、臨時経済対策費等の追加交付がなされたことから、前年度比3億4,215万3千円の増となり、特別交付税は特殊財政需要分の増により前年度比1,047万2千円の増となりました。全体として前年度比3億5,262万5千円（5.0%）の増となり、歳入に占める割合は26.5%となりました。

・国庫支出金　　53億5,117万4千円

旭小学校の整備に対する公立学校施設整備事業負担金や小学校防音助成事業補助金等の増に伴い、前年度比7億2,573万9千円（15.7%）の増となり、歳入に占める割合は19.2%となりました。

・県支出金　　15億9,608万7千円

低所得の子育て世帯応援特別給付金、参議院議員通常選挙執行委託金、県単農道整備事業補助金等の増に伴い、前年度比7,246万5千円（4.8%）の増となり、歳入に占める割合は5.7%となりました。

・市　　債　　26億1,380万円

旭小学校の整備工事に伴う小学校施設整備事業債、中学校体育館等空調設置工事に伴う中学校施設整備事業債等が増となったことから、前年度比7,650万円（3.0%）の増となり、歳入に占める割合は9.4%になりました。

（4） 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

統合小学校通学路整備事業や新鉾田駅周辺再整備事業、災害復旧事業の減により、土木費や災害復旧費などが減少しました。一方、鉾田・大洗広域事務組合負担金事業や総務管理人件費、物価高騰対応給付金事業（地方創生臨時交付金事業）の増により、衛生費、総務費、民生費などが増加したほか、旭中学校区統合小学校整備事業の増により、教育費が大幅に増加したことから、決算規模としては前年度比16億3,070万1千円（6.5%）の増となりました。

【目的別】　（単位：円，%）

区分	決算額		増減率	備考
	令和7年度	令和6年度		
議会費	169,598,630	159,133,271	6.6	議員活動事業の増
総務費	2,136,260,045	1,904,962,317	12.1	各選挙事業、総務管理人件費、人事管理事業、国勢調査事業、新庁舎・公共施設等整備事業等の増
民生費	8,756,662,211	8,557,567,072	2.3	物価高騰対応給付金事業(地方創生臨時交付金事業)、児童手当支給事業、障害福祉サービス事業等の増
衛生費	2,703,571,165	2,437,550,039	10.9	鉾田・大洗広域事務組合負担金事業の増
農林水産業費	647,746,986	606,428,539	6.8	農道整備事業、持続的農業確立推進事業(地方創生臨時交付金事業)等の増
商工費	499,711,714	411,653,735	21.4	中小企業等支援事業(地方創生臨時交付金事業)、商工業振興事業、海水浴場維持管理事業等の増
土木費	1,546,683,636	1,683,264,539	△ 8.1	統合小学校通学路整備事業、新鉾田駅周辺再整備事業等の減
消防費	1,324,593,398	1,191,646,280	11.2	常備消防事業、消防施設整備事業、消防団活動事業、地域防災計画推進事業等の増
教育費	5,713,283,360	4,362,803,769	31.0	旭中学校区統合小学校整備事業、中学校維持管理事業、公民館維持管理事業等の増
災害復旧費	0	464,914,404	皆減	各災害復旧事業の減
公債費	2,373,163,167	2,412,446,220	△ 1.6	長期債元金の減
諸支出金	784,013,264	832,216,711	△ 5.8	基金積立金の減
歳出合計	26,655,287,576	25,024,586,896	6.5	

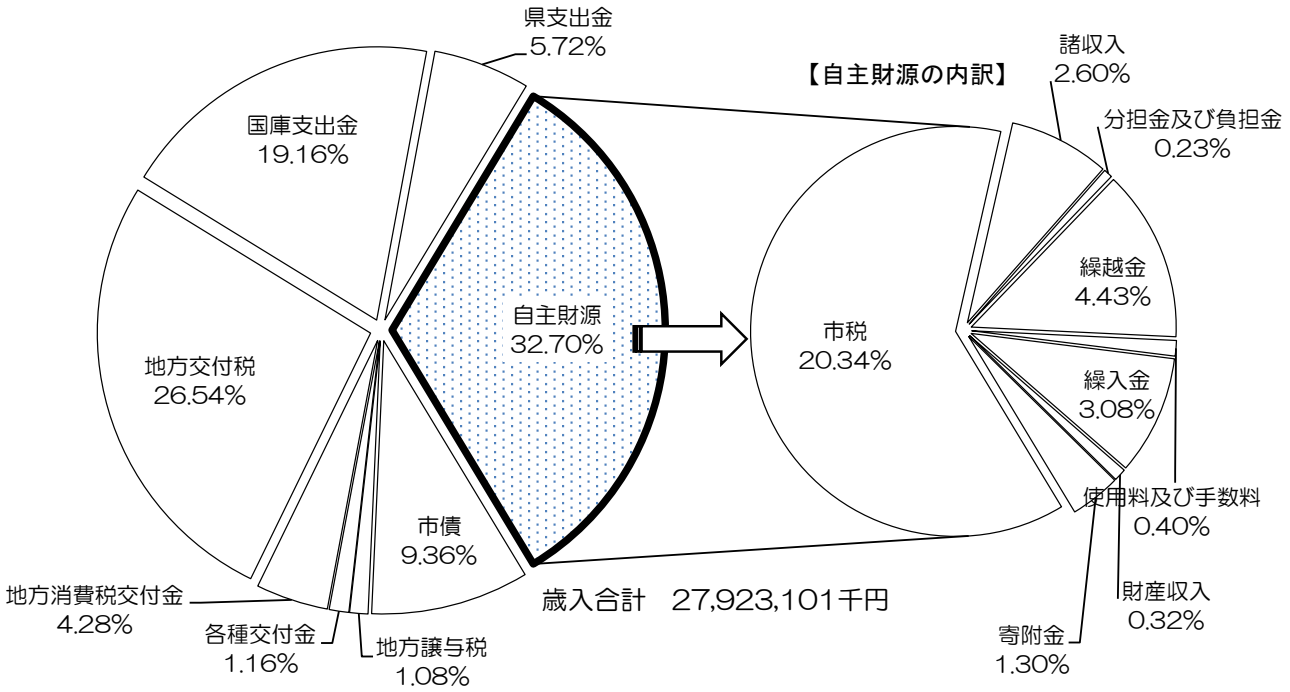
② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、人事院勧告に伴う給与改定による増により人件費が増加しました。投資的経費については、旭小学校校舎建設工事等の増により普通建設事業費が増加しました。その他の経費については、鉾田・大洗広域事務組合貸付金の増により、投資・出資金・貸付金が増加したほか、鉾田クリーンセンター施設修繕工事等の増により維持補修費や、物価高騰対応給付金、鉾田・大洗広域事務組合負担金、鹿行広域消防負担金等の増により補助費等などが増加しました。

【性質別】　（令和７年度地方財政状況調査結果から作成）　（単位：千円，%）

区分	決算額		増減率	備考
	令和7年度	令和6年度		
義務的経費	11,419,560	11,147,850	2.4	
人件費	3,702,280	3,397,151	9.0	人事院勧告に伴う給与改定による増
扶助費	5,344,117	5,338,254	0.1	児童手当、定額減税不足額給付金、物価高対応子育て応援手当等の増
公債費	2,373,163	2,412,445	△ 1.6	長期債元金の減
投資的経費	4,797,528	4,130,195	16.2	
普通建設事業費	4,797,528	3,665,281	30.9	
うち補助事業費	2,581,365	1,491,194	73.1	旭小学校校舎建設工事等の増
うち単独事業費	2,206,563	2,167,087	1.8	道路排水整備工事、中学校体育館等空調設置工事、大洋公民館空調設備改修工事等の増
災害復旧事業費	0	464,914	皆減	各災害復旧事業の減
その他の経費	10,438,200	9,746,542	7.1	
物件費	3,560,918	3,457,555	3.0	ほっとパーク鉾田管理運営委託料、保育所給食調理業務委託料、可燃ごみ処理業務委託料等の増
維持補修費	502,480	420,887	19.4	鉾田クリーンセンター施設修繕工事等の増
補助費等	3,152,331	2,799,570	12.6	物価高騰対応給付金、鉾田・大洗広域事務組合負担金、鹿行広域消防負担金等の増
積立金	782,931	831,916	△ 5.9	再編関連訓練移転等交付金事業基金積立金等の減
投資・出資金・貸付金	286,065	94,890	201.5	鉾田・大洗広域事務組合貸付金の増
繰出金	2,153,475	2,141,724	0.5	介護保険特別会計繰出金の増
歳出合計	26,655,288	25,024,587	6.5	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

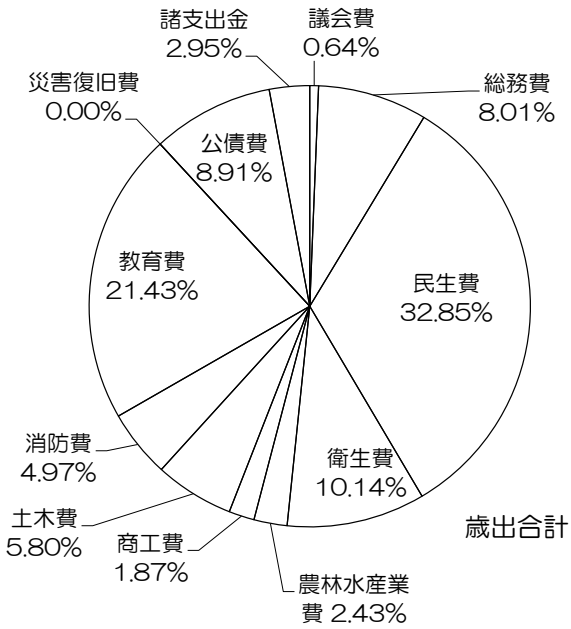


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

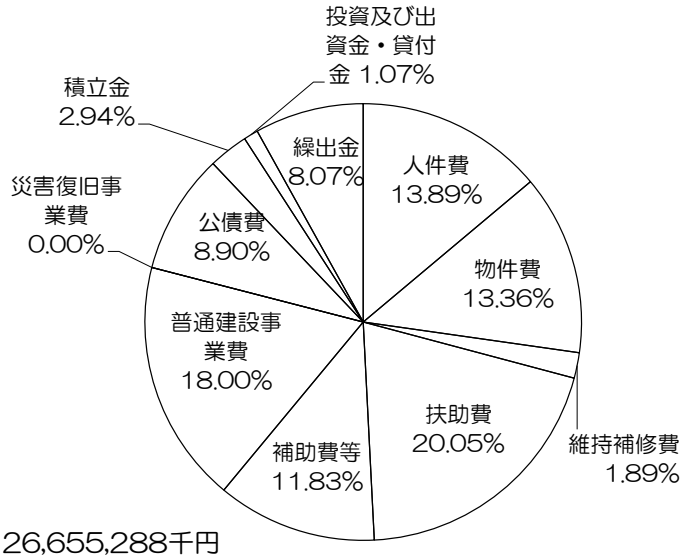
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

令和7年度の決算状況をみると、鉾田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度となっており、引き続き地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



歳出合計　26,655,288千円

(5) 将来にわたる財政負担

（単位：千円，％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増減率	備　考
地方債現在高（Ａ）		21,987,365	21,642,161	1.6	
	うち合併特例債	3,702,243	4,284,657	△ 13.6	
	うち臨時財政対策債	5,831,998	6,560,663	△ 11.1	
債務負担行為（Ｂ）		1,766,276	1,431,499	23.4	
基金現在高（Ｃ）		16,039,088	16,062,348	△ 0.1	
内訳	財政調整基金	3,887,257	3,977,123	△ 2.3	
	減債基金	1,733,326	1,658,292	4.5	
	特定目的基金	10,418,505	10,426,933	△ 0.1	
標準財政規模（Ｄ）		14,232,939	13,743,925	3.6	
地方債現在高比率（Ａ）／（Ｄ）		154.5	157.5	△ 3.0	
基金残高比率（Ｃ）／（Ｄ）		112.7	116.9	△ 4.2	
実質債務残高比率〔（Ａ）＋（Ｂ）〕／（Ｄ）		166.9	167.9	△ 1.0	

※積立金残高（Ｃ）の欄には，定額運用基金（土地開発基金等）は含まない。

① 地方債

令和7年度は、小学校施設整備事業債、市道整備事業債など26億1,380万円を発行し、既発債の元金22億6,859万6千円を償還したため、地方債現在高は前年度比3億4520万4千円（1.6%）増の219億8,736万5千円となりました。

② 基金

今後の庁舎や公共施設の整備、維持改修に対処するため基金への積立を行うとともに、財政調整基金に加え、減債基金及び特定目的基金を取り崩した結果、令和7年度末基金残高は前年度比2,326万円減（△0.1%）の160億3,908万8千円となりました。

2．令和7年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和6年度		
1 国民健康保険税	2,085,744,104	2,046,491,299	1.9	税制改正に伴う増
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,214,600	1,036,600	17.2	督促手数料の増
4 国庫支出金	485,000	1,201,000	△ 59.6	社会保障・税番号システム整備費補助金の減
5 県支出金	4,019,452,271	4,058,506,889	△ 1.0	保険給付費等交付金の減
6 財産収入	387,393	226,941	70.7	基金利子収入の増
7 繰入金	624,252,409	697,103,479	△ 10.5	支払準備基金繰入金の減
8 繰越金	126,005,854	164,734,206	△ 23.5	前年度繰越金の減
9 諸収入	20,357,098	18,131,407	12.3	延滞金の増
合　　計	6,877,898,729	6,987,431,821	△ 1.6	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和6年度		
1 総務費	120,698,405	107,351,493	12.4	人件費の増
2 保険給付費	3,929,145,722	3,946,435,937	△ 0.4	療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	2,483,432,905	2,575,365,987	△ 3.6	事業費納付金の減
4 保健事業費	61,988,378	61,741,156	0.4	特定健康診査等事業費の増
5 基金積立金	107,658,254	152,175,376	△ 29.3	前年度剰余金の減
6 公債費	0	0	0.0	
7 諸支出金	24,802,216	18,356,018	35.1	他会計繰出金の増
合　　計	6,727,725,880	6,861,425,967	△ 1.9	

（2）決算の規模

歳入決算額　　6,877,898,729円
歳出決算額　　6,727,725,880円
実質収支　　150,172,849円 の黒字
単年度収支　　24,166,995円 の黒字

（決算の特徴）

歳入は、保険給付費等交付金及び支払準備基金繰入金の減により、前年度比１億953万3,092円（1.6%）の減となりました。

歳出は、療養給付費の減及び事業費納付金の減により、前年度比1億3,370万87円（1.9%）の減となりました。

国民健康保険特別会計の実質収支は、1億5,017万2,849円の黒字決算となっており、単年度収支についても2,416万6,995円の黒字となっています。

（3） 収納状況

（単位：円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,137,885,500	2,000,023,575	5,171,000	132,690,925	93.55
過年度	207,699,470	85,720,529	41,534,495	80,444,446	41.27

（4） 事業概要

ア 被保険者数及び世帯数等の状況

区　分	令和7年度	令和6年度	増減率(%)
① 被保険者数（3月末）	15,767　人	16,278　人	△ 3.1
② 1人当たりの税額	135,592　円	130,996　円	3.5
③ 1人当たり療養諸費	215,614　円	211,174　円	2.1
④ 世帯数（3月末）	10,230　世帯	10,380　世帯	△ 1.4
⑤ 1世帯当たりの税額	208,982　円	205,429　円	1.7
⑥ 1世帯当たりの療養諸費	332,315　円	331,165　円	0.3

イ 保険給付状況

区　　分	件　　数	支出額
療養諸費　計A	201,824　件	3,399,583,709　円
うち療養給付費	200,021　件	3,368,097,597　円
うち療養費	1,803　件	17,357,353　円
上記に係る審査支払手数料		14,128,759　円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,503　件	500,381,653　円
その他保険給付　計C	146　件	29,180,360　円
うち出産育児一時金	49　件	24,330,360　円
うち葬祭費	97　件	4,850,000　円
合計（A＋B＋C）	210,473　件	3,929,145,722　円

（5）基金の状況

（単位：円，％）

区　　分	令和7年度末	令和6年度末	増減率	備　考
国民健康保険支払準備基金	197,406,726	197,004,472	0.2	

3．令和7年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和6年度		
1 保険料	625,001,840	568,237,239	10.0	被保険者の増
2 使用料及び手数料	131,600	131,600	0.0	
3 繰入金	190,797,180	195,389,155	△ 2.4	職員給与費等繰入金の減
4 諸収入	4,987,954	4,453,908	12.0	預金利子収入の増
5 繰越金	26,017,528	10,386,104	150.5	前年度繰越金の増
6 国庫支出金	176,000	0	-	子ども・子育て支援事業費補助金の増
合　　計	847,112,102	778,598,006	8.8	

（歳出）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和6年度		
1 総務費	24,611,617	25,022,616	△ 1.6	人件費の減
2 後期高齢者医療広域連合納付金	767,778,000	715,419,000	7.3	被保険者の増に伴う納付金の増
3 諸支出金	11,288,192	12,138,862	△ 7.0	一般会計への繰出金の減
合　　計	803,677,809	752,580,478	6.8	

（2） 決算の規模

歳入決算額　　847,112,102円
歳出決算額　　803,677,809円
実質収支　　43,434,293円 の黒字
単年度収支　　17,416,765円 の黒字

（決算の特徴）

歳入は、被保険者の増による保険料の増により、前年度比6,851万4,096円（8.8%）の増となりました。
歳出は、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増により、前年度比5,109万7,331円（6.8%）の増となりました。
後期高齢者医療特別会計の実質収支は、4,343万4,293円の黒字となっており、単年度収支も1,741万6,765円の黒字となっております。

（3） 収納状況

（単位：円，％）

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	623,965,700	620,224,840	0	3,740,860	99.40
過年度	9,859,458	4,777,000	4,645,913	436,545	48.45

（4） 事業概要

区　分	令和7年度	令和6年度	増減率(%)
① 被保険者数（3月末）	8,908 人	8,709 人	2.3
② 1人当たり保険料	70,046 円	65,279 円	7.3
③ 1人当たり保険給付額	797,516 円	815,739 円	△ 2.2

４．令和7年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要

（1） 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和6年度		
1 保険料	1,047,613,609	1,036,069,696	1.1	収納率の増
2 使用料及び手数料	209,600	199,800	4.9	督促手数料の増
3 国庫支出金	1,108,355,487	1,100,678,628	0.7	地域支援事業交付金の増
4 支払基金交付金	1,281,083,194	1,301,181,223	△ 1.5	介護給付費交付金の減
5 県支出金	785,530,421	764,843,497	2.7	地域支援事業交付金の増
6 財産収入	940,278	154,472	508.7	基金利子収入の増
7 繰入金	993,676,560	969,564,950	2.5	介護給付費準備基金繰入金の増
8 繰越金	135,743,166	139,980,630	△ 3.0	前年度繰越金の減
9 諸収入	3,062,886	6,704,401	△ 54.3	第三者納付金、返納金の減
合　　計	5,356,215,201	5,319,377,297	0.7	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和6年度		
1 総務費	175,222,210	152,792,445	14.7	人件費の増
2 保険給付費	4,685,712,570	4,722,254,452	△ 0.8	介護サービス利用量の減
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	1,225,802	954,841	28.4	介護用品扶助費の増
5 地域支援事業費	150,123,111	148,955,818	0.8	介護予防普及啓発事業の増
6 基金積立金	46,584,157	33,844,207	37.6	基金積立金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	104,915,609	124,832,368	△ 16.0	償還金の減
合　　計	5,163,783,459	5,183,634,131	△ 0.4	

② 決算の規模

歳入決算額　5,356,215,201円
歳出決算額　5,163,783,459円
実質収支　192,431,742円 の黒字
単年度収支　56,688,576円 の黒字

（決算の特徴）

歳入は、保険給付費減少の影響で支払基金交付金が減となりましたが、収納率の増による保険料の増や、介護給付費準備基金を繰り入れたことにより、前年度比3,683万8千円（0.7％）の増となりました。

歳出は、人件費の増により総務費が増になりましたが、介護サービス利用量の減により保険給付費が減となり、前年度比1,985万円（0.4％）の減となりました。

③ 収納状況

（単位：円，％）

区　　分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,049,091,584	1,041,024,321	1,596	8,065,667	99.23
過年度	16,113,318	6,589,288	6,925,256	2,598,774	40.89

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯数及び被保険者数

区　　分	令和７年度末	令和６年度末	増減率(%)
第1号被保険者のいる世帯数	11,199 世帯	11,227 世帯	△ 0.2
第1号被保険者数	16,080 人	16,207 人	△ 0.8

イ　所得段階別第1号被保険者数　（単位：人，％）

所得段階	第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８	第９	第１０	第１１	第１２	第１３	計
令和7年度末	3,095	1,102	840	2,359	1,673	2,448	2,260	1,056	527	229	135	100	256	16,080
令和6年度末	3,207	1,131	839	2,570	1,701	2,490	2,142	1,011	422	224	135	88	247	16,207
増減率	△ 3.5	△ 2.6	0.1	△ 8.2	△ 1.6	△ 1.7	5.5	4.5	24.9	2.2	0.0	13.6	3.6	△ 0.8

ウ　要介護（要支援）認定者数（2号含む）　（単位：人，％）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和７年度末	418	221	602	434	349	405	193	2,622
令和6年度末	393	212	552	467	375	405	218	2,622
増減率	6.4	4.2	9.1	△ 7.1	△ 6.9	0.0	△ 11.5	0.0

エ　介護サービス受給者延べ人数（2号含む）　（単位：人，％）

区　分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
令和7年度	44,234	3,012	8,419	55,665
令和6年度	45,089	3,238	8,510	56,837
増減率	△ 1.9	△ 7.0	△ 1.1	△ 2.1

オ　保険給付費の執行状況　（単位：円，％）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,183,823,057	1,188,682,571	△ 0.4
地域密着型介護サービス給付費	509,322,109	535,555,186	△ 4.9
施設介護サービス給付費	2,328,159,748	2,331,452,378	△ 0.1
居宅介護福祉用具購入費	3,544,453	4,856,218	△ 27.0
居宅介護住宅改修費	5,399,966	5,834,313	△ 7.4
居宅介護サービス計画給付費	158,659,050	165,433,137	△ 4.1
介護予防サービス給付費	77,877,219	71,942,032	8.2
地域密着型介護予防サービス給付費	628,168	927,117	△ 32.2
介護予防福祉用具購入費	889,953	1,383,857	△ 35.7
介護予防住宅改修費	3,311,953	4,249,229	△ 22.1
介護予防サービス計画給付費	15,437,104	13,971,945	10.5
介護サービス審査支払手数料	3,158,541	3,221,355	△ 1.9
高額介護サービス費	131,085,010	129,201,498	1.5
高額介護予防サービス費	8,004	12,484	△ 35.9
高額医療合算介護サービス費	11,565,520	9,218,117	25.5
高額医療合算介護予防サービス費	1,184	40,074	△ 97.0
特定入所者介護サービス費	252,814,883	256,256,322	△ 1.3
特定入所者介護予防サービス費	26,648	16,619	60.3
合　　計	4,685,712,570	4,722,254,452	△ 0.8

カ　地域支援事業費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	73,627,420	72,745,871	1.2
介護予防・生活支援サービス事業費	50,049,402	51,745,625	△ 3.3
一般介護予防事業費	26,446,289	24,464,322	8.1
合　　計	150,123,111	148,955,818	0.8

（2） 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

（歳入）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和７年度	令和６年度		
1 サービス収入	8,393,820	7,451,180	12.7	介護予防サービス計画収入の増
2 繰越金	6,607,560	7,649,950	△ 13.6	前年度繰越金の減
3 繰入金	6,690,000	5,839,000	14.6	繰入金の増
合　　計	21,691,380	20,940,130	3.6	

（歳出）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和7年度	令和６年度		
1 サービス事業費	6,851,615	6,682,620	2.5	人件費の増
2 諸支出金	6,607,560	7,649,950	△ 13.6	繰出金の減
合　　計	13,459,175	14,332,570	△ 6.1	

② 決算の規模

歳入決算額　　21,691,380円

歳出決算額　　13,459,175円

実質収支　　8,232,205円 の黒字

（3） 基金の状況

（単位：円，％）

区　　分	令和７年度末	令和６年度末	増減率	備　考
介護給付費準備基金	499,617,227	560,533,070	△ 10.9	

5．令和7年度 健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果　　（単位：%）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和7年度	―	―	10.0	―
令和6年度	―	―	10.5	―
比較増減	―	―	△ 0.5	―
早期健全化基準	12.84	17.84	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※　実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率……自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率……土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準……4指標のいずれかがこの基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取組まなければならない。

財政再生基準……将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取組まなければならない。

（1）実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、公営企業会計すべてが黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0%となっています。

（2）実質公債費比率

前年度と比較して 0.5ポイント減少しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められます。令和7年度においては、算定上の分子となる元利償還金等が減少し、分母となる標準財政規模が普通交付税や市町村民税所得割等の増に伴い増加したことで、単年度では前年度比で約1.4ポイント減少し、3か年平均では0.5ポイント減の10.0%となりました。

（3）将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0%となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額などの充当可能財源が上回り、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0%となるものです。

（4）まとめ

算定結果として、実質公債費比率が減少し、将来負担比率についても昨年に引き続き0.0%を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、交付税措置のある有利な起債の活用に特化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、国の補正予算に伴う普通交付税の増額、また、公営企業債残高が減少となったことや、充当可能な財源を確保できていることが大きな要因となっています。

令和7年度 健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

（趣旨）一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

〇実質赤字額 ＝ 繰上充用額 ＋ （支払繰延額 ＋ 事業繰越額）

- 繰上充用額 ＝ 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- 支払繰延額 ＝ 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- 事業繰越額 ＝ 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\text{鉾田市} = \frac{0\text{千円}}{14{,}232{,}939\text{千円}}$$

（一般会計実質収支　1,042,294千円）
（※　地方財政状況調査から）

＝ 0.0%

② 連結実質赤字比率

（趣旨）全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}}{\text{標準財政規模}}$$

- イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ　公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

（単位：千円）

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		1,042,294	
国民健康保険特別会計	0		150,173	
後期高齢者医療特別会計	0		43,434	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		192,432	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		8,232	
下水道事業会計		0		367,168
水道事業会計		0		1,175,787
	0	0	1,436,565	1,542,955

$$\text{鉾田市} = \frac{0\text{千円}}{14{,}232{,}939\text{千円}}$$

（※黒字額＞赤字額となるため「0」となる。）

＝ 0.0%

③ 実質公債費比率

（趣旨）一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

○準元利償還金とは

- 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- 一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- 一時借入金の利子

○令和7年度実質公債費比率基礎数値

（単位：千円）

元利償還金等	元利償還金	2,373,163
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	0
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	448,885
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	38,579
	小計①	2,860,627
特定財源②		99,003
基準財政需要額 公債費等に係る	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金含む）	281,116
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金含む）	1,267,563
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（準元利償還金含む）	120,062
	小計③	1,668,741
分子（①-②-③）		**1,092,883**

標準税収入額等	7,238,798
普通交付税	6,994,141
臨時財政対策債発行可能額	0
小計（標準財政規模）④	14,232,939
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,668,741
分母（④-③）	**12,564,198**

※令和7年度単年度実質公債費比率

1,092,883千円 ÷ 12,564,198千円 ＝ 8.698%

05年度 11.24 %
06年度 10.09 %
07年度 8.70 %

※令和7年度実質公債費比率（3ヵ年平均） 10.0 % （小数点第2位以下切り捨て）

④ 将来負担比率

（趣旨）一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} \quad -(\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

〇将来負担額

Ａ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

Ｂ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

Ｃ 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

Ｄ 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額

Ｅ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

Ｆ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

Ｇ 連結実質赤字額

Ｈ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

〇将来負担額への充当可能財源

Ｉ ＡからＦに充当することができる地方自治法第241条の基金

Ｊ 特定財源見込額

Ｋ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

〇令和7年度将来負担比率基礎数値

（単位：千円）

将来負担額	Ａ	21,987,365	
	Ｂ		
	Ｃ	6,280,904	（水道1,793,998、下水4,486,906）
	Ｄ	1,028,679	（鹿行広域事務組合63,663、鉾田・大洗広域事務組合965,016）
	Ｅ	3,286,603	
	Ｆ		
	Ｇ		
	Ｈ		
①	計	32,583,551	
充当可能財源	Ｉ	14,884,868	
	Ｊ	130,067	（合併市町村幹線道路整備事業費補助金116,557、災害援護資金貸付金元利収入13,510）
	Ｋ	19,572,313	
②	計	34,587,248	
分子（①-②）		-2,003,697	

標準財政規模	14,232,939	③
基準財政需要額算入公債費	1,668,741	④
分母（③-④）	12,564,198	

※令和7年度将来負担比率

0 千円÷12,564,198千円

＝ 0.0%

６．令和7年度 主要施策の成果に関する説明書

令和7年度は、6つの基本政策（①市民第一の市政へ、②安心の子育て、③頼れる福祉、④防災・便利なインフラ、⑤活気ある地域、⑥誇れるまち）及び第2次鉾田市総合計画に掲げる主要施策を中心に、「継承と変革がおりなす、輝きつづけるまち　鉾田」を目指すべき姿とし、その実現に向けて「未来へ紡ぐ“幸”循環のまちづくり」をテーマに、人口減少等の社会問題に対応するため様々な事業を実施しました。

令和7年度に実施した主要な事業については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

なお、掲載事業については、決算額の大小に関わらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を主な対象としています。

単位：円

事業名	人事管理事業			区分	継続	担当課	人事課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 1			決算書ページ		79 ～ 82ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)				財源内訳	
	102,995,000	99,849,888				国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	3,145,112	96.9%			その他	7,439,181
						一般財源	92,410,707
事業内容	【新規】・テストセンター方式による新規職員採用試験（事務職）の実施 【継続】・庁内外での職員研修　・職員健診等の健康維持及び福利厚生施策の実施 ・育児休業者の代替及び障害者法定雇用に関する会計年度任用職員の配置 ・人事給与関連システムの運用						
事業の成果	職員の資質向上を促す研修を実施し、職員の健康維持・活力回復に資する健康診断や福利厚生となる人間ドック受診助成等を行ったほか、育休代替や障害者の法定雇用に資する会計年度任用職員を採用した。 また、職員採用試験にWeb申込及びテストセンター方式を導入し、受験生の利便性を向上させた。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	合併２０周年記念事業			区分	新規	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 1			決算書ページ		84 ～ 85ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)				財源内訳	
	12,621,000	12,482,808				国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	138,192	98.9%			その他	0
						一般財源	12,482,808
事業内容	○合併20周年記念式典 ・表彰（市政功労者表彰、自治表彰、一般表彰） ・記念講演等						
事業の成果	式典を通じて市の歴史を振り返るとともに、今後の発展に向けた新たな一歩を踏み出す契機となり、市への愛着や一体感の醸成に繋がった。 また、各種表彰により地域の発展や市政の推進に寄与された方々の功績を顕彰することで、市民としての誇りと連帯感を高めるとともに、市民協働の機運の向上につながった。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	新庁舎・公共施設等整備事業		区分	継続	担当課	庁舎・公共施設再編整備推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 6		決算書ページ		94 ～ 95ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	23,101,000	23,053,725			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	47,275	99.8%		その他	0
					一般財源	23,053,725
事業内容	・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本計画策定着手 ・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本計画検討委員会の開催 ・鉾田市新庁舎・公共施設等整備推進本部会議及び庁内検討委員会の開催 ・事業内容の情報発信					
事業の成果	令和5年度から事業を進めてきたが、見直しの必要性が生じたことから、令和7年12月に新庁舎・公共施設等整備事業を中止した。 その上で、令和8年3月から庁舎・公共施設再編整備事業としてスタートしているが、前事業の検討内容等については、十分な活用を図っていくもの。					
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ					

単位：円

事業名	ＤＸ推進事業		区分	一部新規	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 7		決算書ページ		96 ～ 99ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	18,719,000	12,650,028			国費	4,075,500
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	4,004,000	2,064,972	86.0%		その他	0
					一般財源	8,574,528
事業内容	【新規】○市民が在宅でできるサービスの充実 ○窓口サービスの向上 ・施設予約システム ・字幕表示システム 【継続】○ファイルサーバの運用 ○業務効率化（AIの活用）					
事業の成果	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用し、公共施設予約システムや字幕表示システムなどを導入し、デジタル技術を活用した住民サービスの向上に努めた。 また、オンライン申請を始めとする既に導入したサービスの利活用を図るため、周知活動や内部研修などを実施し、DX施策を推進するためのデジタルリテラシー向上に努めた。					
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ					

単位：円

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業		区分	継続	担当課	危機管理課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 8		決算書ページ		98 ～ 101ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	30,280,000	27,670,285			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	2,609,715	91.4%		その他	1,025,300
					一般財源	26,644,985
事業内容	・防犯灯設置工事 81箇所（新設 9箇所・修繕 72箇所） ・主要交差点設置の防犯カメラの維持管理 40箇所 ・鉾田地区防犯協会負担金（防犯キャンペーン 5回実施 ・ 防犯パトロール 2回実施）					
事業の成果	地区からの要望を受けて防犯灯を設置し、主要交差点に設置した防犯カメラの維持管理を行うことで、犯罪の抑止を図った。 また、鉾田地区防犯協会の活動を通じて市民の防犯意識向上に努め、安心で安全なまちづくりを推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	公共交通対策事業			区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9			決算書ページ		104 ～ 105ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	62,681,000		58,358,106			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	4,322,894	93.1%			その他	12,064,309
						一般財源	46,293,797
事業内容	・鉾田市地域公共交通会議負担金 ・市外限定デジタルタクシー利用助成事業 ・大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金 ・大洗鹿島線を育てる沿線市町会議負担金						
事業の成果	デマンド型乗合タクシーの運行、市外限定デジタルタクシー利用助成事業の実施により、市民の市内及び市外への移動手段の維持確保に努めた。 また、大洗鹿島線の車両検査・更新に対し、国・県及び沿線市町と協調し、費用の一部を支援し、安全輸送の確保に努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	移住定住促進事業			区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9			決算書ページ		104 ～ 107ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	22,999,000		19,377,406			国費	4,576,560
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	3,621,594	84.3%			その他	974,966
						一般財源	13,825,880
事業内容	【新規】・若者の定住支援促進事業（参加者数119人） 【継続】・野菜をきっかけにしたまちづくり推進事業（市内全小中学校12校） ・若者移住定住促進助成金（42件） ・地域おこし協力隊支援事業（新規隊員採用2名）						
事業の成果	新規に実施した若者の定住支援促進事業において、高校生と大学生等を対象に地域への理解や関わりを深める学び等の機会を提供したほか、小中学生を対象に野菜をきっかけにした“３つのしょくいく（植育・食育・職育）”を推進し、郷土愛（シビックプライド）の醸成に努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

単位：円

事業名	結婚対策事業			区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9			決算書ページ		106 ～ 107ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	7,098,000		6,138,885			国費	0
						県費	3,475,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	959,115	86.5%			その他	0
						一般財源	2,663,885
事業内容	・婚活イベントの開催（茨城県との共催含） 3回 ・出会いコーディネートセンターの運営 ・結婚新生活支援事業補助金 10件 ・結婚支援団体加入時助成金 2件 ・結婚支援事業補助金（団体補助） 1団体						
事業の成果	婚活イベントを市単独で2回、茨城県との共催で1回、補助団体（1団体）で4回、合計7回開催し、出会いの機会の創出に努めた。 その他、結婚新生活支援事業として、所得の少ない新婚世帯に補助金を交付し、若者の新生活を支援した。						
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業		区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9		決算書ページ		106 ～ 109ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	18,695,000	9,265,245			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	9,000,000	429,755	95.6%		その他	2,100,000
					一般財源	7,165,245
事業内容	・学校跡地利活用事業提案型一般公募　5回 ・閉校小学校（旧大竹小）敷地の国有地払下げなどの土地の整理 ・旧舟木小及び旧諏訪小の体育館と旧鉾田小の維持管理 ・学校跡地利活用計画（旭地区）の策定					
事業の成果	事業提案型一般公募によって決定された優先事業者1社と売買契約を締結し、雇用創出機会の確保及び地域活性化に期待できる学校跡地の有効活用が図れた。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	学生応援地域産品給付事業 （地方創生臨時交付金事業）		区分	新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9		決算書ページ		108 ～ 109ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	1,740,000	1,734,496			国費	1,000,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	5,504	99.7%		その他	0
					一般財源	734,496
事業内容	・対象者　：鉾田市出身の学生 ・給付件数：332件 ・応援物資：精米（2kg）、レトルトカレー、焼き芋、メロンサイダー等					
事業の成果	物価高騰の影響を受ける鉾田市出身の学生に対し、鉾田市の地域産品等を詰め合わせた応援物資を給付することで、学生生活を応援するとともに関係人口の維持、将来の地元回帰に努めた。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	旭市民センター一般管理事業		区分	拡充	担当課	旭市民センター
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 11		決算書ページ		108 ～ 111ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	62,433,000	43,037,291			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	17,636,000	1,759,709	96.1%		その他	2,025,724
					一般財源	41,011,567
事業内容	【拡充】・旭総合支所外構改修工事実施設計 ・旭総合支所外構改修工事（翌年度へ繰越） 【継続】・旭市民センターの管理・運営 ・旭総合支所施設の維持管理					
事業の成果	旭市民センターの適正な管理・運営に努め、旭総合支所の維持管理のため各保守点検を実施し、令和7年度は旭総合支所外構改修に係る実施設計を行い、改修工事に着手した。					
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ					

単位：円

事業名	マイナンバーカード交付事業			区分	継続	担当課	市民課
予算科目	（款） 2 （項） 3 （目） 1			決算書ページ		122 ～ 125ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	22,561,000		20,384,258			国費	20,327,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	2,176,742	90.4%			その他	0
						一般財源	57,258
事業内容	・マイナンバーカード交付・更新の増加に対応するための人員配置 ・時間外開庁でのマイナンバーカードの申請及び交付 ・事務の効率化、住民サービスの向上のため交付予約管理システムの活用 ・申請勧奨、申請等が不安な方への申請サポート、出張申請 ・申請補助端末の更新						
事業の成果	多様化する住民ニーズに対応するため、会計年度任用職員を増員し、市民課及び各市民センターへ計5名配置することにより、円滑な申請及び交付体制を維持することができた。 窓口での交付時間延長を実施することで、開庁時間内の来庁が困難な方に対し、滞りのない申請及び交付に繋げることができた。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	低所得者支援及び定額減税不足額給付金事業（地方創生臨時交付金事業）			区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1			決算書ページ		144 ～ 145ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	153,523,000		153,420,600			国費	153,420,600
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	102,400	99.9%			その他	0
						一般財源	0
事業内容	令和6年度定額減税補足額給付の給付額に不足が生じる方等を対象に給付金を支給 ・給付世帯数 6,015世帯 ・給付額 148,820,000円						
事業の成果	令和６年度に行った定額減税補足額給付の不足分を追加給付することで、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を行った。						
総合計画施策体系	－						

単位：円

事業名	物価高騰対応給付金事業（地方創生臨時交付金事業）			区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1			決算書ページ		144 ～ 147ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	244,414,000		203,881,396			国費	195,505,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	40,529,000	3,604	99.9%			その他	0
						一般財源	8,376,396
事業内容	基準日時点（令和8年2月1日）で市内に住所を有する方に対し、一人あたり5,000円の給付金を支給 ・給付人数 39,635人 ・給付額 198,175,000円						
事業の成果	基準日時点で市内に住所を有する方に対し、一人あたり5,000円を支給し、物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を行った。						
総合計画施策体系	－						

単位：円

事業名	低所得者支援及び定額減税 不足額給付金事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）		区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1		決算書ページ		146 ～ 147ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	48,938,000	48,932,000			国費	48,932,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	6,000	99.9%		その他	0
					一般財源	0
事業内容	令和6年度住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金　391世帯　11,730,000円 低所得者の子育て世帯への加算金　26人　520,000円 定額減税不足額給付金（再掲）　31,520,000円					
事業の成果	令和6年度に行った定額減税補足額給付の給付額に不足が生じる方等を対象に支給、また、令和6年度に住民税が非課税となる世帯に対し3万円の支給および当該世帯の18歳以下の児童1人あたり2万円の加算額を支給し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を行った。					
総合計画施策体系	－					

単位：円

事業名	身体障害者福祉事業		区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 2		決算書ページ		146 ～ 149ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	33,534,000	31,407,397			国費	14,088,554
					県費	7,415,958
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	2,126,603	93.7%		その他	0
					一般財源	9,902,885
事業内容	・更生医療：30名　16,007,794円　・療養介護給付：4名　3,992,092円 ・補装具の交付及び修理：82件　9,962,727円 ・難聴児補聴器購入支援：1名　12,000円					
事業の成果	更生医療及び療養介護の受給者証を交付し、医療費の自己負担額の軽減を図った。 さらに、障がい者（児）の社会参加を推進するため、車いすや補聴器などの補装具の購入・修理費用を補助した。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	障がい者相談支援センター運営事業		区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 2		決算書ページ		152 ～ 153ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	502,000	453,922			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	48,078	90.4%		その他	0
					一般財源	453,922
事業内容	相談実人数：261名（うち障がい者194名、障がい児67名）　相談件数：786件 認定調査：144件（新規児童31件、新規サービス20件、障害支援区分認定93件） 地域自立支援協議会の開催（3回）　専門部会の開催（3回） 10/28高次脳機能障がい者とその家族の会　1/20発達障がい児をもつ親の会					
事業の成果	障がいのある方が地域で生活をするために、さまざまな制度やサービスの利用、申請支援などを行う総合的な窓口として、切れ目ない相談・支援体制を整え、各関係機関と連携を図りながら、地域における相談支援を行った。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	障害福祉施設支援給付金事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		152 ～ 153ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
1,498,000	1,490,352			国費	1,421,000
				県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	7,648	99.5%		その他	0
				一般財源	69,352

事業内容	○障害福祉施設支援給付金の給付 ・対象　26事業所 ・給付総額　1,488,900円 入所系事業所 515,200円　通所系事業所 917,700円　訪問系事業所 56,000円
事業の成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉施設の負担軽減と事業継続の支援を図った。
総合計画施策体系	－

単位：円

事業名	ほこた在宅ケアネット事業	区分	新規	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		154 ～ 155ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
3,850,000	3,850,000			国費	1,925,000
				県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	0	100.0%		その他	0
				一般財源	1,925,000

事業内容	・電子@連絡帳（コミュニケーションツール）の導入 ・医療・介護関係者及び行政との連携や相談体制の強化 ・多職種・多機関による高齢者の見守り支援 ・災害時に安否確認を把握するための情報共有
事業の成果	医療・介護関係者等が電子@連絡帳を活用し、利用者情報を迅速かつ円滑に共有できる体制を整備した。 多職種間の連携や相談体制の強化が図られ、在宅療養を支える地域包括ケアの推進に寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	高齢者施設支援給付金事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		154 ～ 157ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
5,343,000	5,250,228			国費	5,074,000
				県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	92,772	98.3%		その他	0
				一般財源	176,228

事業内容	○高齢者施設支援給付金の給付 ・交付法人数（事業所）：22法人（64事業所）
事業の成果	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に、給付金を交付することで、安定した事業運営を支援し、高齢者の安全・安心な生活の維持・確保に努めた。
総合計画施策体系	－

単位：円

事業名	医療福祉事業		区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 5		決算書ページ		156 ～ 159ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	305,528,000	266,765,295			国費	121,000
					県費	112,702,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	38,762,705	87.3%		その他	36,582,351
					一般財源	117,359,944
事業内容	○医療費（自己負担分）の助成 ・対象者 ：小児（0歳～18歳 ※13歳～18歳は入院のみ）、妊産婦、ひとり親家庭（母子・父子）、重度心身障害者 ・対象者数：6,189人（令和8年3月） ・所得制限：あり					
事業の成果	医療福祉事業（県助成事業）の助成対象者に対し、健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	医療福祉単独事業		区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 5		決算書ページ		158 ～ 159ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	47,685,000	45,699,763			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,985,237	95.8%		その他	22,394,950
					一般財源	23,304,813
事業内容	○医療費（自己負担分）の助成 ・対象者 ：小児（0歳～18歳の県助成事業非該当者） ・対象者数：2,010人（令和8年3月） ・所得制限：なし					
事業の成果	医療福祉事業（県助成事業）で対象外となる者を市単独事業の助成対象とし、対象者の健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	保健事業と介護予防の一体的な「元気高齢者」サポート事業		区分	拡充	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 8		決算書ページ		160 ～ 163ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	12,508,000	11,234,443			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
		1,273,557	89.8%		その他	3,213,765
					一般財源	8,020,678
事業内容	【拡充】身体的フレイルの重症化予防に対する支援の実施 支援実51件/延べ104件 【継続】高齢者の通いの場においてフレイル予防等の健康教育、フレイル状態を早期に把握した健康相談 44箇所/延べ1,411件 低栄養・口腔機能低下、健康状態不明者の支援 支援実396人/延べ947人					
事業の成果	運動、栄養、口腔をテーマとした健康教育や健康相談を実施するとともに、フレイルの恐れや健康に課題がある方への訪問による支援を実施し、高齢者の健康寿命の延伸とフレイル予防に努めた。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	保育所等入所児童給食費助成事業			区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1			決算書ページ		168 ～ 169ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	6,918,000		6,330,500			国費	2,899,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	587,500	91.5%			その他	0
						一般財源	3,431,500
事業内容	・鉾田市保育所等給食費補助金交付　児童1人あたり月額500円 対象児童数　511人 ・鉾田市保育所等入所児童給食費補助金交付　食材費高騰分　7施設						
事業の成果	給食費の負担軽減のため、児童1人あたり月額500円の助成を実施するとともに、給食の食材料費高騰分として民間保育園等に補助金を交付し、安心・安全な給食の提供に寄与した。						
総合計画施策体系	－						

単位：円

事業名	こども家庭センター運営事業			区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1			決算書ページ		170 ～ 171ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	2,147,000		1,724,740			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	422,260	80.3%			その他	0
						一般財源	1,724,740
事業内容	○すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援の実施 ○こども家庭センターの維持管理 ・機械警備委託　・消防設備保守　・自動ドア保守　・空調設備保守　・AEDリース　等 ○こども家庭ソーシャルワーカー資格取得研修等　1名						
事業の成果	すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談・支援等を行うため、安心して相談できる環境・体制の整備及び施設の維持管理に努めた。 また、こども家庭ソーシャルワーカーの資格を取得し、職員の専門性の向上を図った。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	ひとり親家庭養育費確保支援事業			区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1			決算書ページ		170 ～ 171ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	882,000		156,000			国費	62,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	726,000	17.7%			その他	0
						一般財源	94,000
事業内容	・公正証書作成費用の補助等　2件 ・養育費に係る無料弁護士相談の実施　3回　6件						
事業の成果	公正証書の作成等で養育費を確保しようとするひとり親家庭に対し、補助金の交付や無料弁護士相談を実施することで、養育費の確保を促進し、ひとり親家庭の経済的自立を支援した。						
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

単位：円

事業名	子育て世帯応援事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		172 ～ 173ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
23,555,000	21,330,601			国費	20,560,000
				県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	2,224,399	90.6%		その他	0
				一般財源	770,601

事業内容	・鉾田市子育て世帯応援給付金支給　18歳までの児童に1人あたり4,000円 支給世帯数　2,903世帯　　支給児童数　5,144人
事業の成果	エネルギー・食品価格等の高騰により負担が増加している高校生年代までの子育て世帯に対し、臨時的な支援として給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。
総合計画施策体系	－

単位：円

事業名	民間保育所助成事業	区分	一部新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		182 ～ 183ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
68,858,000	53,173,000			国費	4,582,000
				県費	25,274,500
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	15,685,000	77.2%		その他	0
				一般財源	23,316,500

事業内容	【新規】・保育所等障害児保育事業費補助金 【継続】・民間保育所乳児等保育補助金　・延長保育事業補助金 ・一時預かり事業補助金　・病児保育事業補助金 ・保育体制強化事業補助金　・保育補助者雇上強化事業補助金 ・ICT化推進等事業補助金
事業の成果	保育事業の充実や保育士の負担軽減、環境改善を目的として、乳児保育等の各種事業や保育支援者、保育補助者の雇用、障害児保育を行う民間保育所等に対して補助を行い、施設の円滑な運営に寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	民間保育所助成事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		184 ～ 185ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
1,956,000	1,955,484			国費	1,858,000
				県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	516	100.0%		その他	0
				一般財源	97,484

事業内容	・鉾田市保育所等支援給付金　7施設　市内民間保育所等に定員1人あたり年額2,300円
事業の成果	エネルギー価格等の物価高騰対策として、給付金を交付することにより、施設の安定した運営及び保育の提供に寄与した。
総合計画施策体系	－

単位：円

事業名	予防接種事業	区分	一部新規/拡充	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		190 ～ 191ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
122,144,000	98,271,250			国費	0
				県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	23,872,750	80.5%		その他	0
				一般財源	98,271,250

事業内容	【新規】・帯状疱疹ワクチン：生ワクチン 256回、組換えワクチン 712回 接種率 17.8% 【拡充】・妊婦インフルエンザ 9回 ・RSウイルス 妊婦 9回、高齢者 7回 【継続】・定期予防接種（A類・B類疾病）、任意予防接種の接種費用助成を実施
事業の成果	帯状疱疹ワクチンの接種体制を整備し、円滑に接種を実施したことで、疾病を予防することができた。 また、定期予防接種（A類・B類疾病）のほか、任意予防接種の接種費用助成を実施し、疾病の予防に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	母子保健事業	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		190 ～ 193ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
42,131,000	36,849,869			国費	841,000
				県費	152,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	5,281,131	87.5%		その他	0
				一般財源	35,856,869

事業内容	・母子健康手帳交付：196件 ・乳児全戸訪問：185件 ・委託健康診査：妊婦、産婦、乳児、新生児聴覚、1か月児健診の医療機関受診 ・乳幼児健診：乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳6か月児健診、5歳児健診 ・健康相談等：育児相談、赤ちゃん教室、歯科保健指導、思春期教室等 ・療育支援 ：ポーテージ発達相談、さくらんぼ教室、個別発達相談等
事業の成果	妊娠から出産まで早期から育児支援を充実させるとともに、乳幼児健診で成長過程の問題に丁寧に対応し、フォロー教室などへ繋げ、保護者の育児への不安、悩みなどの軽減に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	産前産後サポート事業	区分	拡充	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		192 ～ 195ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
6,055,000	6,013,245			国費	1,160,000
				県費	170,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
0	41,755	99.3%		その他	0
				一般財源	4,683,245

事業内容	【拡充】・産後ケア事業（県外事業所分） 【継続】・妊婦歯周病疾患健診 ・産婦健診 ・産後ケア事業（県内事業所分） ・保険適用、保険適用外の不妊治療費に要する費用の助成 ・妊よう性温存療法、不育症治療費に要する費用の助成 ・プレコンセプションケア（市内の高校3年生、成人式にて啓発チラシ、リーフレットの配布）
事業の成果	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について保健師等が支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消に努めた。 また、不妊治療に要する費用の一部を助成することで、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることができた。 さらに、プレコンセプションケアを推進することで、若い男女が将来のライフプランのために、健康管理をすることの大切さを伝えることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	浄化槽整備事業		区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		194 ～ 197ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	68,931,000	68,785,759			国費	16,259,000
					県費	32,876,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	145,241	99.8%		その他	0
					一般財源	19,650,759
事業内容	・浄化槽設置補助　62基（転換 42基、新規 20基） ・浄化槽撤去費補助　48基 ・宅内配管布設替　42基					
事業の成果	下水集合処理（公共下水道・農業集落排水）区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽設置等費用の一部を助成し、生活排水の適正処理及び費用負担の軽減を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	みのわ水鳥公園管理事業		区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		196 ～ 199ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	12,954,000	11,340,374			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,613,626	87.5%		その他	14,052
					一般財源	11,326,322
事業内容	・みのわ水鳥公園及び水鳥湿地センターの維持管理及び運営 利用者数　20,105名 利用団体　42団体 イベント　3回実施（観察会ガイドほか）					
事業の成果	市のHPやSNS等を活用して情報発信を行い、市内外からの利用を促し、観察や見学等を通して、自然環境への意識の啓発を行った。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	健康増進事業		区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5		決算書ページ		198 ～ 201ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	127,299,000	108,974,512			国費	420,000
					県費	2,651,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	18,324,488	85.6%		その他	9,423,500
					一般財源	96,480,012
事業内容	・がん患者医療用補装具の購入費用を助成(ウィッグ10件、乳房1件) ・各種健（検）診の実施：各種がん検診、胃がんリスク検診、結核検診、循環器健診、腹部超音波検診 歯周疾患検診、骨粗鬆症検査、婦人科（子宮がん、乳がん）検診 ・健康相談の実施：個別相談（定期、随時）、家庭訪問、糖尿病性腎症重症化予防 ・健康教室の実施：からだスッキリ教室、体力アップセミナー、ウォーキング教室、じぶん健康塾					
事業の成果	個別通知やチラシの配布、ホームページやSNSを活用した周知による受診勧奨を行うとともに、各種健康教室や健康相談において、健康の保持・増進に向けた啓発を行った。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	健康増進施設管理運営事業			区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5			決算書ページ		200 ～ 201ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	245,164,000		240,710,608			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	4,453,392	98.2%			その他	0
						一般財源	240,710,608
事業内容	【ほっとパーク鉾田】 ・管理運営委託 ・屋上送風機修繕工事 【とっぷ・さんて大洋】・管理運営委託 ・レストランエアコン更新工事 外5件						
事業の成果	ほっとパーク鉾田、とっぷ・さんて大洋の運営維持と施設を良好な状態に保てるよう修繕工事を行った。						
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ						

単位：円

事業名	リサイクル推進事業			区分	継続	担当課	鉾田クリーンセンター
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2			決算書ページ		206 ～ 207ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	105,725,000		90,945,404			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	14,779,596	86.0%			その他	24,819,233
						一般財源	66,126,171
事業内容	・ガラス類再生資源化処理業務委託 ・ガラスビンの二次選別業務及び再商品化委託 ・焼却灰の溶融化処理業務委託 ・廃家電リサイクル搬送業務委託 ・ペットボトルリサイクル処理業務 ・不燃物処理業務委託						
事業の成果	リサイクルによって、廃棄される資源を有効活用し処分されるごみの減量化に努め環境への負荷低減を図ることが出来た。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	廃棄物対策事業			区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2			決算書ページ		206 ～ 209ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	159,127,000		158,512,160			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	614,840	99.6%			その他	37,129,300
						一般財源	121,382,860
事業内容	・一般廃棄物収集業務委託 ・指定ごみ袋作製業務委託 ・高齢者等ごみ出し支援業務委託 ・ごみ減量化機器等購入費補助金						
事業の成果	市内から排出される一般廃棄物の分別収集を徹底するとともに、生ごみ処理機等の購入助成を通じて市民の3R意識向上とごみ減量化を推進した。 また、自力でのごみ出しが困難な高齢者等を対象とした戸別収集（ごみ出し支援事業）を実施することで、ごみの適正排出の確保と市民の生活利便性・安全性の向上を図った。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

単位：円

事業名	鉾田・大洗広域事務組合負担金事業	区分	一部新規	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		208 ～ 209ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
676,795,000	357,800,241		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	318,994,759	52.9%	その他	191,694,000	
			一般財源	166,106,241	

事業内容	【新規】・鉾田・大洗広域事務組合への短期貸付（構成市町からの一時貸付） 【継続】・新ごみ処理施設（本体）工事 ・新ごみ処理施設運営事業及び施工監理業務
事業の成果	鉾田・大洗広域事務組合への負担金を適正に支出することで、環境負荷の少ない新ごみ処理施設の建設を着実に推進した。 また、組合の事業資金に対して構成市町による短期貸付を実施したことで、外部調達に伴う資金利息等の負担費用削減（財政負担の軽減）に寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	し尿処理施設管理事業	区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		208 ～ 211ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
275,381,000	267,307,805		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	8,073,195	97.1%	その他	60,455,995	
			一般財源	206,851,810	

事業内容	・し尿処理施設の運営 ・各種設備の保守点検及び整備工事
事業の成果	既存のし尿処理施設（エコパーク鉾田・大洋サニタリーセンター）について、修繕計画に基づく適切な保守点検および予防的修繕を実施し、安全かつ安定的な運転継続と施設の延命化を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		216 ～ 217ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
83,134,000	77,451,705		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	5,682,295	93.2%	その他	588,000	
			一般財源	76,863,705	

事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業　登録者数752名 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業　149件 ・農薬分析業務（残留農薬検査）　56検体 ・各種普及啓発活動
事業の成果	農業資材の適正処理、環境保全型土壌消毒に対する助成、GAP推進や残留農薬検査を実施したほか、暑熱や病害虫防除対策に関する講習会など営農情報の提供を行うことにより、安全・安心な農産物の生産、環境負荷の少ない農業として推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	産地振興支援事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		216 ～ 217ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	13,500,000	12,445,000			国費	0
					県費	11,445,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,055,000	92.2%		その他	500,000
					一般財源	500,000
事業内容	・儲かる産地支援事業補助金　2団体（中温用エアコン、メロン用ビニールハウス） ・農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金　2経営体（防風ネット装置） ・経営継承・発展支援事業　1経営体（ラジコン動噴、ハンマーナイフ式草刈り機）					
事業の成果	主要品目であるメロン、いちごなどの生産性向上や収益性の高い農業の実現に向けた機械等の導入、災害に強い園芸産地づくり、新規後継者として経営発展に向けた状態で継承する、といった本市農業の振興につながる取り組みに対し支援できたことで、高品質な農産物の生産や収益性の高い農業経営を実践できる農家を更なる成長へと発展させることができた。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	水田農業改革推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		218 ～ 219ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	11,427,000	9,934,203			国費	0
					県費	4,359,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,492,797	86.9%		その他	0
					一般財源	5,575,203
事業内容	・新規需要米及び加工用米を生産した農家に対する助成金の交付 飼料用：7経営体、WCS用稲：1経営体、輸出用米：4経営体 ・経営所得安定対策の推進のため、当市農業再生協議会へ補助金を交付					
事業の成果	米価高騰により主食用米に転換する農家が多いなか、米価及び生産者所得の安定を図る取組みとして生産調整や新規需要米への取組みに意欲的な農業者が継続して安定した経営環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）		区分	新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		218 ～ 221ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	46,910,000	35,167,000			国費	32,600,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	11,743,000	75.0%		その他	0
					一般財源	2,567,000
事業内容	令和6年分諸材料費及び荷造運賃手数料が50万円以上の場合に以下の区分で支援金を交付 ・50万円以上100万円未満　20,000円　・100万円以上500万円未満　30,000円 ・500万円以上1,000万円未満　50,000円　・1,000万円以上2,000万円未満　70,000円 ・2,000万円以上　100,000円					
事業の成果	原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者に、諸材料費・荷造運搬手数料に対する支援金を交付することで、農業者の事業継続を支えることができた。					
総合計画施策体系	―					

単位：円

事業名	地域農業確立推進事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4		決算書ページ		220 ～ 221ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	3,402,000	2,965,506			国費	0
					県費	564,687
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	436,494	87.2%		その他	0
					一般財源	2,400,819
事業内容	・認定農業者制度　認定者数690名（個人620名、法人70名）うち広域認定56人 ・農業振興地域整備促進協議会　委員数20名、3回開催 ・各種利子助成等					
事業の成果	農業経営の健全な発展と優良農地として将来にわたり良好な状態を保ち、地域農業の振興を図るため、農業に対する意欲と能力を有し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の確保に努めるとともに、地域農業の将来の担い手として地域計画内の目標地図に位置づけすることができた。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	新規就農者育成総合対策事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4		決算書ページ		222 ～ 223ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	9,001,000	8,816,313			国費	0
					県費	7,892,100
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	184,687	97.9%		その他	0
					一般財源	924,213
事業内容	・農業次世代人材投資資金（経営開始型、経営発展支援金）　3経営体 ・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）　3経営体 ・新規就農者支援事業（農地賃借料支援・種子・種苗支援）　5経営体 ・収入保険加入支援事業　4経営体					
事業の成果	新たに農業経営を開始する青年に対して、農業経営が安定するまでの最長3～5年間補助金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の地域への定着を図り、次世代の担い手確保に努めるとともに、農業経営に対して様々な課題を抱える初期段階において、農地の賃借料や、種子・種苗の購入費等に必要な経費の一部も助成し、更なる経営の安定化及び規模拡大へと繋げることができた。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	畜産業振興事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 5		決算書ページ		222 ～ 225ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	2,751,000	2,424,968			国費	0
					県費	25,241
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	326,032	88.1%		その他	245,350
					一般財源	2,154,377
事業内容	・CSFワクチン接種負担金　353頭 ・牛異常産三種混合予防接種事業補助金　326頭 ・牛アカバネ病予防接種事業補助金　134頭 ・優良乳用雌牛等導入事業費補助金（性判別精液導入）　10経営体 101本					
事業の成果	CSFワクチン接種手数料の助成など、畜産農家の負担軽減と産地としての防疫対策を実施するとともに、各畜産団体と連携し畜産業振興を推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	土地改良事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 6		決算書ページ		224 ～ 225ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	72,617,000	65,908,240			国費	0
					県費	28,479,475
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	6,708,760	90.8%		その他	800
					一般財源	37,427,965
事業内容	・維持管理適正化事業補助金等（市内土地改良区） 3事業主体 ・多面的機能支払交付金事業 11組織 720.9ha ・排水施設等維持管理					
事業の成果	土地改良区や地域農業者が行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで、農村環境保全と生産基盤の維持が図れた。					
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ					

単位：円

事業名	林業振興事業		区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 2 （目） 1		決算書ページ		226 ～ 229ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	7,624,000	7,322,739			国費	0
					県費	52,960
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	301,261	96.0%		その他	5,618,710
					一般財源	1,651,069
事業内容	・森林環境譲与税を活用した森林整備事業 危険木伐採10本（上沢地内） ・森林・林業体験ツアー 1回（9組23名） ・森林愛護運動推進事業費補助金 2団体					
事業の成果	違法な伐採や無秩序な林地開発を防止するとともに、森林環境譲与税基金を活用することで、自然環境の保全、強いては森林・林業に対する理解と関心を深めることができた。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	鳥獣被害防止対策事業		区分	一部新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 2 （目） 1		決算書ページ		228 ～ 229ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	9,372,000	8,547,703			国費	0
					県費	1,398,500
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	824,297	91.2%		その他	0
					一般財源	7,149,203
事業内容	【新規】スマート捕獲等普及加速化事業（捕獲通報システム、ドローンによる生息状況調査） 【継続】・電気柵等設置補助 29件 ・鉾田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し、鳥獣被害防止対策等を実施 有害鳥獣被害防止対策講習会（電気柵・箱わな講習等） ・狩猟免許（わな猟）取得補助 4件					
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、鉾田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、有害鳥獣捕獲事業を実施し有害鳥獣の駆除に努めた。 また、猟友会の負担軽減策として新たにICT等の新技術を活用し、先導的な鳥獣被害対策の普及を推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	商工業振興事業	区分	一部新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		230 ～ 233ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
58,176,000	54,590,664		国費	12,700,000	
			県費	121,988	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	12,000,000	
0	3,585,336	93.8%	その他	4,546,620	
			一般財源	25,222,056	

事業内容	【新規】・市街地駐車場トイレ更新、敷地修繕工事の実施 【継続】・鉾田市商工会補助金の交付　・商工業振興事業補助金の交付 ・自治金融保証料補給金の交付　・災害対策融資利子補給金の交付
事業の成果	老朽化していた市街地駐車場のトイレの更新及び敷地修繕を行った。 また、鉾田市商工会へ市内商工業事業者の経営改善指導や地域振興事業を実施するための補助金を交付し、経営安定及び事業継続を支援した。 さらに、各融資に対する保証料、利子の補給を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		232 ～ 233ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
266,510,000	179,555,273		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	86,954,727	67.4%	その他	0	
			一般財源	179,555,273	

事業内容	・寄附件数　19,734件 ・寄附金額　356,832,400円
事業の成果	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、ふるさと納税による寄附を募るとともに、当市の特産品等のPRに努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	中小企業等支援事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		232 ～ 233ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
2,963,000	2,859,458		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	103,542	96.5%	その他	0	
			一般財源	2,859,458	

事業内容	・創業セミナーの実施　5講座 ・事業者相談窓口の設置　38件 ・事業者支援事業補助金の交付　3件
事業の成果	創業を計画している者を対象に、商工会と連携してセミナーを開催した。 また、中小企業診断士を活用した市内商工業事業者の経営相談の実施と事業の継続や改善のため実施する各種事業への取組みに対し、経費の一部を助成して支援した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	地域魅力発信事業			区分	一部新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2			決算書ページ		232 ～ 235ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	33,604,000		31,636,840			国費	13,376,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	1,967,160	94.1%			その他	0
						一般財源	18,260,840
事業内容	【新規】・VTuberを活用したPR動画の制作,公開（6本）、LIVE配信（6回） 【継続】・首都圏を中心とした各種イベント等による農産物及び観光資源のPR（12回） ・動画配信プラットフォーム及びSNS等での動画配信によるPR ・PR動画の制作,配信（9本）						
事業の成果	市の認知度及びイメージの向上のため、市観光物産協会と連携したイベント出店等や、多種多様な媒体を活用したPRにより、特産品や観光資源等、市の魅力を県内外の方々に発信することができ、市の認知度向上に寄与した。 また、VTuberコンテンツを活用したシティプロモーションにも取組み、認知度向上や交流人口拡大に寄与した。						
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	中小企業等支援事業（地方創生臨時交付金事業）（繰越）			区分	一部新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2			決算書ページ		234 ～ 235ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	72,067,000		64,501,330			国費	44,500,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	7,565,670	89.5%			その他	0
						一般財源	20,001,330
事業内容	【新規】・経営環境改善支援金の交付 【継続】・購買によるポイント還元事業の実施						
事業の成果	エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている商工業事業者の事業継続支援として、購買によるポイント還元事業の実施により消費を大きく喚起させた。 また、事業利益の減少により経営が悪化している事業者へ、支援金を交付して事業継続を支援を行った。						
総合計画施策体系	－						

単位：円

事業名	観光振興事業			区分	一部新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4			決算書ページ		236 ～ 239ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	43,722,000		39,858,074			国費	11,977,521
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	3,863,926	91.2%			その他	593,914
						一般財源	27,286,639
事業内容	【新規】・ラーケーションを活用した観光体験プログラムの実施 【継続】・一般社団法人鉾田市観光物産協会との協働による観光施策の計画・実施 ・市特産品や店舗等の観光情報発信及びPR ・鉾田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR						
事業の成果	（一社）鉾田市観光物産協会と連携し、ラーケーション制度を活用したモニターツアーや農業を活用した観光体験事業、デジタルスタンプラリーやデジタルクーポンの実施、市特産品を活用した商品開発等、市の観光振興を図った。 また、各イベント等にマスコットキャラクターのほこまるを積極的に活用し、鉾田市の知名度向上を図った。						
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	海水浴場維持管理事業			区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4			決算書ページ		238 ～ 241ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	27,063,000		24,468,189			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	2,594,811	90.4%			その他	3,174,134
						一般財源	21,294,055
事業内容	・大竹海岸鉾田海水浴場の開設および運営 ・大竹海岸内市営施設等の維持管理						
事業の成果	海水浴場利用者が安全安心に利用できるよう、周辺施設の整備や開設期間中の海水浴場監視業務を行い、水難事故の発生を25年連続で無事故とすることができた。						
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	観光イベント開催事業			区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4			決算書ページ		242 ～ 243ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	22,276,000		20,109,194			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	2,166,806	90.3%			その他	13,024,000
						一般財源	7,085,194
事業内容	○「ほこたメロンフェスティバル2025」の開催 ・開催日：令和7年6月1日（日） ・来場者数：32,000人 ・内容：お笑い芸人によるステージショーや地域の伝統芸能、クラブ等によるステージ出演 地元商店による飲食物や特産品の販売・体験の提供						
事業の成果	市特産品や体験が楽しめる観光イベントを開催して県内外からの集客を図り、市の認知度向上、関係人口の創出、市内事業者の活性化及び賑わいの創出に寄与した。						
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	地域活性化企業人事業			区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4			決算書ページ		242 ～ 243ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	7,611,000		7,582,300			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	28,700	99.6%			その他	0
						一般財源	7,582,300
事業内容	・地域活性化企業人による市内直売所での観光動向調査実施　14回・400件 ・（企業人提案事業）農業と観光を組み合わせた農業体験ツアーの実施　7回 ・（企業人提案事業）市内観光マップデータ作成						
事業の成果	地域活性化企業人による市内観光動向分析の実施により、本市の観光課題を可視化することができた。 また、市内農業者と連携した農業体験ツアーを実施することで、市の主要産業である農業の魅力発信及び観光誘客に貢献した。						
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ						

単位：円

事業名	道路新設改良事業		区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		250 ～ 253ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	995,260,000	441,995,807			国費	86,141,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	325,500,000
	550,026,000	3,238,193	99.3%		その他	14,000,000
					一般財源	16,354,807
事業内容	・防衛施設周辺民生安定施設整備事業：市道7-65号線外　測量設計、補償調査、用地買収 ・再編関連訓練移転等交付金事業：市道8-446号線　道路改良舗装工事 ・都市防災総合推進事業：市道旭3065号線・3094号線　道路改良舗装工事 ・緊急自然災害防止対策事業：大戸地内排水整備工事外					
事業の成果	国や県の補助事業を活用した道路等の整備を実施して、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業		区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		252 ～ 253ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	205,526,000	32,724,020			国費	14,520,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	11,800,000
	172,800,000	1,980	100.0%		その他	0
					一般財源	6,404,020
事業内容	整備内容　2車線、片側歩道 ・地盤改良工事 ・物件等補償（電柱移転）					
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するために道路改良舗装工事等を実施して、事業を推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	道路新設改良事業（繰越）		区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		252 ～ 255ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	200,067,000	187,961,012			国費	15,095,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	117,900,000
	0	12,105,988	93.9%		その他	0
					一般財源	54,966,012
事業内容	・都市防災総合推進事業：市道大洋0206号線　道路改良舗装工事 ・緊急自然災害防止対策事業：白塚地内排水整備工事外					
事業の成果	国や県の補助事業を活用した道路等の整備を実施して、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業（繰越）		区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		254 ～ 255ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	113,826,000	113,781,000			国費	57,154,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	46,700,000
	0	45,000	100.0%		その他	0
					一般財源	9,927,000
事業内容	整備内容 2車線、片側歩道 ・道路改良舗装工事（L＝480m） ・物件等補償（電柱移転）					
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するために道路改良舗装工事等を実施して、事業を推進した。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	空家対策事業		区分	継続	担当課	都市計画課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 1		決算書ページ		258 ～ 261ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	5,958,000	5,172,594			国費	950,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	785,406	86.8%		その他	0
					一般財源	4,222,594
事業内容	・管理不全空家の管理適正化（解体11件、除草3件、その他7件） ・空家バンクの活用（物件登録申請数2件、物件成約数1件） ・管理不全空家の解体に関する支援（解体費補助件数5件）					
事業の成果	空家の定期的なパトロールを実施し、管理不全空家の所有者に対し適正な管理を指導するとともに、管理が良好な空家については「空家バンク」を活用し、鉾田市への移住・定住の促進を図った。 また、管理不全空家に対する解体費の補助を実施し、空家の減少を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ					

単位：円

事業名	消防施設整備事業		区分	継続	担当課	危機管理課
予算科目	（款） 8 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		268 ～ 271ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	199,953,000	193,626,398			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	148,700,000
	0	6,326,602	96.8%		その他	0
					一般財源	44,926,398
事業内容	・防火水槽撤去工事（2箇所） ・水道事業消火栓設置等負担金（消火栓新設・改修工事：12箇所） ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車：14台）					
事業の成果	火災や災害などの有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	地域防災計画推進事業		区分	拡充	担当課	危機管理課
予算科目	（款） 8 （項） 1 （目） 4		決算書ページ		272 ～ 273ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	49,478,000	9,833,480			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	38,236,000	1,408,520	87.5%		その他	1,000,000
					一般財源	8,833,480
事業内容	【拡充】・総合防災訓練の実施 ・WEB版ハザードマップの更新（新たに指定のあった河川の浸水想定区域を反映） 【継続】・災害時備蓄食料品等の購入					
事業の成果	総合防災訓練を開催し、関係機関協力のもと大規模な訓練を実施したほか、各種体験・講演等を通して市民の防災に対する意識を高めるとともに、地域の防災力向上を図った。 また、災害時に備えた備蓄品の整備やハザードマップの更新を行い防災減災対策の推進に努めた。					
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ					

単位：円

事業名	教育・子育て支援給付金事業		区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 2		決算書ページ		278 ～ 281ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	138,780,000	130,045,780			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	8,734,220	93.7%		その他	122,000,000
					一般財源	8,045,780
事業内容	小中学校等給食費支援給付金 ・対象者：市内在住で小中学校等に通う児童・生徒の保護者　2,716名					
事業の成果	子育てしやすい環境の向上を図るため、保護者が負担している学校給食費を支援し、家庭の経済的負担を軽減した。 【小中学校に在籍する子どもの教育・子育ての負担に関するアンケート】 子育てしやすい環境の向上に有効：95.88%					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	英語指導事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		280 ～ 281ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	40,128,000	39,916,800			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	211,200	99.5%		その他	0
					一般財源	39,916,800
事業内容	・幼稚園、小学校、中学校への外国語指導助手(ALT)派遣　8名 ・ALTを活用した授業の実施回数 【中学校4校】延べ732回　【小学校11校】延べ784回　【幼稚園4園】延べ33回					
事業の成果	ALTを活用した授業展開を図り、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を高め、コミュニケーション能力の育成に努めた。 また、小学校低学年や幼稚園児との交流を実施し、子供たちが楽しみながら英語に親しむ機会をつくることができた。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	のびのび児童生徒推進事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		280 ～ 281ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	60,936,000	59,504,727			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	1,431,273	97.7%		その他	0
					一般財源	59,504,727
事業内容	・適応指導教室「すずらんルーム」の設置及び相談員等の配置（5名） ・市費スクールカウンセラーの派遣（1名） ・学力向上支援非常勤講師の配置（12名） ・ハイパーQUテストの実施（小学5～6年生、中学1～2年生）					
事業の成果	学力向上支援非常勤講師を活用したチームティーチングにより、学習の理解度に応じた細やかな学習支援を実施した。 また、適応指導教室「すずらんルーム」では、SC、SSW等の専門的知見を取り入れながら関係機関がチームとなり、問題の未然防止、早期発見に努めた。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	指導総務事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		282 ～ 283ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	24,782,000	24,333,245			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	448,755	98.2%		その他	12,200,000
					一般財源	12,133,245
事業内容	・指導書、教師用教科書、指導者用デジタル教科書の購入（中学校用） ・ICT指導員(会計年度任用職員)の配置 2名 ・学校事務指導員(会計年度任用職員)の配置 1名					
事業の成果	学校からの疑問点にICT指導員が速やかに対応しサポートすることで、教員のICT活用指導力の向上に努めた。 また、中学校新学習指導要領に合わせて、指導書、教師用教科書及び指導者用デジタル教科書を購入し、教科指導の充実を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	子供の輝く未来創造事業		区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3		決算書ページ		282 ～ 283ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	2,282,000	1,835,122			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	446,878	80.4%		その他	1,400,000
					一般財源	435,122
事業内容	・土曜スクールの実施 12回（中学校4校） ・土曜スクール講師の配置 延べ23名					
事業の成果	10月～2月の土曜日の午前中に、中学校3年生の希望者を対象とした土曜スクールを実施することで、協働的な学びの機会を提供し、生徒の学ぶ意欲を高めることができた。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校スクールバス運行事業		区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 1		決算書ページ		286 ～ 289ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	259,058,000	258,908,981			国費	8,597,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	149,019	99.9%		その他	0
					一般財源	250,311,981
事業内容	・鉾田市立鉾田北小学校スクールバス運行業務委託（令和3年度～令和7年度）運行11台 ・鉾田市立鉾田南小学校スクールバス運行業務委託（令和6年度～令和10年度）運行19台 ・鉾田市立大洋小学校スクールバス運行業務委託（令和4年度～令和8年度）運行11台					
事業の成果	鉾田市公立学校施設再編計画により統合した小学校の通学区域内において、遠距離通学となる児童の安全確保及び登下校の負担軽減を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校医療的ケア児支援事業		区分	新規	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 1		決算書ページ		288 ～ 289ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	1,426,000	1,320,000			国費	440,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	106,000	92.6%		その他	0
					一般財源	880,000
事業内容	・訪問看護事業所からの看護師派遣業務委託 1事業所 ・学校における医療的ケア児支援（血糖測定・インシュリン注射など）100回					
事業の成果	日常的に医療的ケアを必要とする児童に対し、安心して学校生活を送ることができるよう、保護者の負担軽減を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業		区分	一部新規	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 2		決算書ページ		288 ～ 289ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	82,964,000	72,481,619			国費	220,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	10,482,381	87.4%		その他	900,000
					一般財源	71,361,619
事業内容	【新規】・タブレット端末更新（リース）2,063台（生徒・指導者用） 【継続】・校務支援システム維持管理 小学校7校					
事業の成果	学習用タブレット端末の更新及び校務支援システムの維持管理に努め、学校運営の情報化を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業		区分	拡充	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 3		決算書ページ		290 ～ 293ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	3,096,727,000	3,090,087,555			国費	1,317,129,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	1,648,000,000
	0	6,639,445	99.8%		その他	52,000,000
					一般財源	72,958,555
事業内容	【拡充】・開校に向けた備品移転業務、備品や、消耗品の購入 【継続】・鉾田市立旭小学校校舎等新築工事 ・鉾田市立旭小学校校舎等新築工事監理業務委託 ・旭中学校区小学校統合推進委員会の開催　22回 ・旭中学校区小学校統合推進委員会専門部会の開催　2回					
事業の成果	令和8年4月の開校に向けた備品移転業務や、必要な備品等の購入を行った。 鉾田市立旭小学校校舎等新築工事と鉾田市立旭小学校校舎等新築工事監理業務を行った。 また、小学校統合を円滑に進めるため、旭中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会を開催し、小学校統合に向けた事業の推進を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	中学校維持管理事業		区分	拡充	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 3 （目） 1		決算書ページ		292 ～ 295ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	472,590,000	201,986,577			国費	0
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	141,100,000
	260,120,000	10,483,423	95.1%		その他	1,380,251
					一般財源	59,506,326
事業内容	【拡充】・中学校体育館等空調設置・改修工事実施設計業務委託 （旭中・鉾田北中・鉾田南中・大洋中） 【継続】・中学校施設の維持管理					
事業の成果	中学校体育館等の空調設置・更新工事を行った。 中学校の学校施設等の修繕・補修等により、教育環境の改善・整備を行い、中学校の適正な運用に努めた。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業		区分	一部新規	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 3 （目） 2		決算書ページ		296 ～ 297ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳	
	41,113,000	35,298,440			国費	110,000
					県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	0
	0	5,814,560	85.9%		その他	700,000
					一般財源	34,488,440
事業内容	【新規】・タブレット端末更新（リース）1,147台（生徒・指導者用） 【継続】・校務支援システム維持管理　中学校4校					
事業の成果	学習用タブレット端末の更新及び校務支援システムの維持管理に努め、学校運営の情報化を図った。					
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ					

単位：円

事業名	中学生海外派遣事業			区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1			決算書ページ		308 ～ 309ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	9,828,000		9,808,750			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	19,250	99.8%			その他	9,500,000
						一般財源	308,750
事業内容	派遣先　オーストラリア　クイーンズランド州（ケアンズ）6泊8日 人　数　市内在住の中学生16名 内　容　ホームステイ、現地校訪問、伝統文化体験 その他　事前学習（3回）、事後学習（1回）、報告会						
事業の成果	市内在住の中学生16名を海外に派遣し、外国の自然や伝統、文化について学び国際教養を身に付け、多様性を尊重する態度の育成に努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	学校運営協議会開設事業			区分	拡充	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1			決算書ページ		310 ～ 311ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	610,000		501,467			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	108,533	82.2%			その他	0
						一般財源	501,467
事業内容	学校運営協議会の設置 【継続】鉾田北小中学校（鉾北ひまわり学園） 【拡充】鉾田南小中学校（鉾南にじいろコミュニティスクール） 学校運営協議会推進委員会の設置 【拡充】大洋小中学校						
事業の成果	学校運営協議会では、「鉾北ひまわり学園」、「鉾南にじいろコミュニティスクール」を設置し、「地域とともにある学校づくり」を目指し、課題の共有と地域学校協働活動の推進を図った。 また、大洋小中学校の学校運営協議会推進委員会では、子どもたちの現状の把握と課題の設定、学校運営協議会委員候補者の選定や名称などの協議に努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	部活動地域移行実証事業			区分	拡充	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1			決算書ページ		310 ～ 311ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	2,444,000		2,433,865			国費	0
						県費	2,005,296
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	10,135	99.6%			その他	0
						一般財源	428,569
事業内容	【拡充】・実証事業可能な種目を選定し協議・調整（4種目→6種目） 【継続】・指導者及び生徒のスポーツ安全保険の加入 ・地域指導者への報酬及び旅費の支払い ・地域クラブ活動で使用する消耗品の購入						
事業の成果	休日の部活動を段階的に地域移行するため6種目の部活において実証事業を実施し、クラブ員の保険加入から地域指導者への報酬の支払いに至る一連の作業において地域クラブの事務局が行うべき業務の課題を抽出することができた。 また、「鉾田市地域クラブ推進会議」を設立し、令和8年4月の「鉾田市地域クラブ」設立に向けた協議に努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	公民館維持管理事業			区分	拡充	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2			決算書ページ		312 ～ 315ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	165,935,000		132,674,390			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	101,400,000
	0	33,260,610	80.0%			その他	1,069,007
						一般財源	30,205,383
事業内容	【拡充】・大洋公民館空調設備改修工事 【継続】・施設、設備の保守点検 ・鉾田中央公民館修繕工事等 7件（玄関スロープタイル修繕、テーブル修繕等） ・旭公民館修繕工事等 8件（浄化槽ブロアー改修、空調機修繕等） ・大洋公民館修繕工事等 5件（給水バルブ修繕等）						
事業の成果	公民館の適正な管理運営を行うため、施設等の保守点検等により、市民が安全安心に利用できる環境を整えた。 令和7年度は、大洋公民館の老朽化に伴う空調設備改修工事を行った。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	公民館運営事業			区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2			決算書ページ		314 ～ 315ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	5,000,000		4,593,762			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	406,238	91.9%			その他	0
						一般財源	4,593,762
事業内容	・成人教育事業 定期講座：5講座32回 短期講座：9講座25回 ・青少年教育事業 定期講座：2講座16回 短期講座：8講座16回 ・高齢者教育事業 15回 ・文化振興事業 文化講演会 作品展示会（4クラブ）						
事業の成果	各種講座や体験教室、講演会等を開催することで市民の学習機会の提供及び自主的な学習活動の支援を行うことができた。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	芸術文化創造事業			区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2			決算書ページ		314 ～ 317ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	25,567,000		22,912,379			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	2,654,621	89.6%			その他	8,362,500
						一般財源	14,549,879
事業内容	・芸術文化鑑賞事業の開催 5公演（音楽公演、映画鑑賞会など） ・小中学校等アクティビティ事業（アウトリーチコンサート） ・市民合奏団、市民ミュージカルなど市民組織団体の活動支援 ・合併20周年記念歌謡まつり						
事業の成果	文化振興を図るとともに、市民一人ひとりへの学習機会づくり、生涯を通じて「学ぶ」体制づくりに努めるため、市民が文化・芸術に触れる機会を提供した。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	図書館維持管理事業			区分	拡充	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3			決算書ページ		316 ～ 319ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	8,248,000		7,639,612			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	608,388	92.6%			その他	0
						一般財源	7,639,612
事業内容	【拡充】・外壁修繕工事及び実施設計業務委託 【継続】・設備等の保守点検及び修繕等						
事業の成果	老朽化した施設や機器の修繕を行うとともに、さらに外壁修繕工事を実施したことにより計画的な施設の安全管理に努めることができた。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	学校図書館支援事業			区分	拡充	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3			決算書ページ		320 ～ 321ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	4,937,000		4,822,023			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	114,977	97.7%			その他	0
						一般財源	4,822,023
事業内容	【拡充】・図書館見学 1園5校、228名 ・職場体験 3校、6名 ・おはなし会 2園、各1回 【継続】・配本サービス（団体貸出）7校、延べ88件 ・市立図書館コーナーの設置 5校、延べ9件 ・図書購入 525冊						
事業の成果	小中学校に図書を定期配本することで、学校図書館との連携を図るとともに、授業の補助教材等として活用可能な図書を学校へ届けることで、利便性の向上を図った。 また、市立図書館の図書を学校図書館に別置する特設コーナーを設け、子どもたちの身近に本のある環境を増やすとともに、読書機会の創出につなげた。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	スポーツクライミング推進事業			区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 1			決算書ページ		326 ～ 327ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	8,592,000		8,429,659			国費	0
						県費	118,674
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	162,341	98.1%			その他	1,127,230
						一般財源	7,183,755
事業内容	・とくしゅくの杜スポーツクライミングセンターの維持管理及び運営 ・小学生クライミング教室（市内小学校7校） ・クライミング体験教室 8回（4日） ・クライミングウォール使用資格認定講習会（4回） ・スポーツクライミング競技大会（4大会）						
事業の成果	施設の特性を活かし、クライミング体験教室や競技大会等の開催により、スポーツクライミングの振興と拠点づくりに努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ						

単位：円

事業名	体育施設管理事業	区分	拡充	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 2	決算書ページ		328 ～ 331ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
140,025,000	132,611,644		国費	0	
			県費	15,949,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
2,804,000	4,609,356	96.6%	その他	30,977,682	
			一般財源	85,684,962	

事業内容	【拡充】・旭スポーツセンター野球場改修工事 ・鉾田総合公園体育館変圧器更新工事 【継続】・旭スポーツセンター、鉾田総合公園、くぬぎの森スポーツ公園、大洋運動場、大洋武道館等の維持管理及び閉校小学校体育館等の管理
事業の成果	市民が身近にスポーツに親しむことができるよう体育施設の利用促進に向けて、施設の維持管理及び施設の機能充実に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	鉾田学校給食センター運営管理事業	区分	継続	担当課	鉾田学校給食センター
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 3	決算書ページ		332 ～ 335ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
450,991,000	434,259,873		国費	29,965,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	16,731,127	96.3%	その他	164,803,694	
			一般財源	239,491,179	

事業内容	・食器等更新（経年劣化による食器等）5,269千円 ・物価高騰分の賄材料費の支援25,965千円 ・給食センターの維持管理 ・給食調理業務委託 ・給食提供数：3,300食（幼稚園4園/小学校7校/中学校5校）
事業の成果	安心安全なおいしい学校給食を安定的に提供するため調理業務を民間委託し、豊かな地場産物を活用した給食提供により食育を推進するとともに、徹底した衛生管理と設備維持管理のための計画的な点検・修繕を実施した。 また、学校給食センター運営管理事業の賄材料費は昨年度同様、地方創生臨時交付金事業を活用し給食費を増額することなく高騰前と変わらない質と量を確保した給食提供に努めた。 また、防衛省の再編関連訓練移転等交付金を活用し、食器の更新を行い整備した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

【国民健康保険特別会計】

単位：円

事業名	特定健康診査等事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		372 ～ 375ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
54,054,000	42,429,264		国費	0	
			県費	19,550,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	11,624,736	78.5%	その他	22,655,442	
			一般財源	223,822	

事業内容	・国民健康保険被保険者に対する健診の受診勧奨、健診の実施 （特定健診対象者：9,295名、 受診者：4,154名、受診率：44.7%） ・健診結果に基づく専門職による保健指導の実施 ・人間ドック受診費用（特定健診の受診項目を含む）の一部助成 145名
事業の成果	国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職が面接や電話等により保健指導を行った。 また、医療機関における特定健診検査項目を含む人間ドックについて、受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康維持・重症化予防を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

【水道事業会計】

単位：円

事業名	上水道事業（資本的支出）		区分	一部新規	担当課	水道課	
予算科目	（款） 1 （項） 1		決算書ページ		6 ～ 7ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳		
	951,918,700	475,106,233			国費	36,359,000	
					県費	0	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	341,700,000	
	456,886,000	19,926,467	96.0%		その他	29,060,135	
					一般財源	67,987,098	
事業内容	・重要給水施設への配水管路耐震化（L＝544m） ・串挽浄配水場電気設備更新（R8繰越） ・串挽浄配水場配水ポンプ更新（R8繰越）						
事業の成果	水道施設等の更新により、安心安全な水道水の継続的な安定供給が図られた。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

【下水道事業会計】

単位：円

事業名	下水道事業（資本的支出）		区分	継続	担当課	下水道課	
予算科目	（款） 1 （項） 1		決算書ページ		50 ～ 51ページ		
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)	決算額(B)			財源内訳		
	551,601,200	233,843,566			国費	52,200,000	
					県費	1,500,000	
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)		地方債	129,300,000	
	193,903,080	123,854,554	65.4%		その他	11,070,000	
					一般財源	39,773,566	
事業内容	・鉾田水処理センター増設詳細設計 ・管渠整備工事積算 ・管渠整備工事　L＝0.93km						
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田公共下水道計画区域353.7haのうち、第3期区域（81.6ha）の管渠の整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始した。また、水処理センター増設の詳細設計業務を行った。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

7．令和7年度 入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

令和7年度の入湯税（47,586千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事　業　名	内　　容	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			地方債	その他		うち入湯税充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及び大洋サニタリーセンター管理運営経費	267,308	0	60,456	206,852	42,602
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぷ・さんて大洋施設整備等工事	10,192	0	0	10,192	2,099
消防施設整備事業	消火栓設置等負担金	20,106	6,100	0	14,006	2,885
合　　計		297,606	6,100	60,456	231,050	47,586

8. 令和7年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

令和7年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）706,166千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,423,762	1,054,538	0	369,224	103,770
	老人保護措置事業	107,542	0	9,747	97,795	27,485
	医療福祉事業	266,765	112,823	36,582	117,360	32,984
	民間保育所助成事業	53,173	29,856	0	23,317	6,553
	民間保育所等保育委託事業	942,985	666,317	38,456	238,212	66,949
	生活保護扶助事業	927,197	742,937	5,830	178,430	50,148
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険税軽減分）	197,823	148,367	0	49,456	13,900
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険者支援分）	157,062	117,796	0	39,266	11,036
	介護保険特別会計繰出金事業（法定分）	685,085	41,763	0	643,322	180,805
	後期高齢者医療特別会計繰出金事業（保険料軽減分）	163,704	121,597	0	42,107	11,834
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	519,362	0	0	519,362	145,967
保健衛生	予防接種事業	98,271	0	0	98,271	27,619
	健康増進事業	108,975	3,071	9,424	96,480	27,116
合　計		5,651,706	3,039,065	100,039	2,512,602	706,166

9. 令和7年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の１～７の事業に充当しました。

・令和7年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：356,832千円

・１～７への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
1．産業の振興に資する事業	132,043	12,822	12,000	5,135	102,086	46,999
持続的農業確立推進事業	77,452	0	0	588	76,864	35,387
商工業振興事業	54,591	12,822	12,000	4,547	25,222	11,612
2．市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	28,539	119	0	14,151	14,269	6,238
観光イベント開催事業	20,109	0	0	13,024	7,085	3,097
スポーツクライミング推進事業	8,430	119	0	1,127	7,184	3,141
3．健康づくり、スポーツの推進に資する事業	113,385	3,071	0	9,529	100,785	19,214
健康増進事業	108,975	3,071	0	9,424	96,480	18,393
スポーツ推進事業	4,410	0	0	105	4,305	821
4．文化・芸術活動に資する事業	52,467	0	0	8,449	44,018	17,505
生涯学習館管理運営事業	19,388	0	0	22	19,366	7,702
芸術文化創造事業	22,912	0	0	8,362	14,550	5,786
図書館資料収集事業	6,509	0	0	21	6,488	2,580
文化財保護・啓発事業	3,658	0	0	44	3,614	1,437
5．子育て・少子高齢化・人口減少対策に資する事業	570,345	231,743	0	69,420	269,182	128,456
移住定住促進事業	19,377	4,576	0	975	13,826	6,598
結婚対策事業	6,139	3,475	0	0	2,664	1,271
医療福祉事業	266,765	112,823	0	36,582	117,360	56,006
医療福祉単独事業	45,700	0	0	22,395	23,305	11,121
子育て・ファミリーサポート事業	35,882	23,975	0	0	11,907	5,682
ＨＵＧくむ子育て応援事業	2,785	0	0	1,000	1,785	852
放課後児童健全育成事業	95,231	52,730	0	8,468	34,033	16,241
こども家庭センター運営事業	1,725	0	0	0	1,725	823
ＨＵＧくむ相談支援事業	6,718	3,315	0	0	3,403	1,624
民間保育所助成事業	53,173	29,856	0	0	23,317	11,127
母子保健事業	36,850	993	0	0	35,857	17,111
6．市長が必要と認める事業	329,917	12,672	0	12,064	305,181	138,418
ＤＸ推進事業	12,650	4,075	0	0	8,575	3,889
公共交通対策事業	58,358	0	0	12,064	46,294	20,997
小学校スクールバス運行事業	258,909	8,597	0	0	250,312	113,532
7．クラウドファンディング	12,483	0	0	0	12,483	2
合併２０周年記念事業	12,483	0	0	0	12,483	2
合　計	1,239,179	260,427	12,000	118,748	848,004	356,832